

(証券コード：136A)

2025 年 9 月 9 日

(電子提供措置の開始日 2025 年 9 月 8 日)

株 主 各 位

静岡県静岡市駿河区中田一丁目 5 番 3 号

三興商事株式会社

代表取締役社長 森藤 恵二

第 55 回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第 55 回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.35s.jp/>

(上記ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「IR 情報」を選択いただき、ご確認ください。)

また、上記の当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しております。

【東京証券取引所のウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「三興商事」または「コード」に当社証券コード「136A」を入力・検索し「基本情報」「縦覧書類/PR 情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら後記の議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類をご検討くださいます。同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご捺印のうえ、ご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日 時 2025 年 9 月 30 日（火曜日）午前 9 時 00 分
2. 場 所 静岡県静岡市駿河区中田一丁目 5 番 3 号 当社本社会議室
3. 目的事項
報告事項 第 55 期（2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
第 1 号議案 第 55 期（2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日まで）計算書類承認の件
第 2 号議案 取締役 8 名選任の件

議案の内容は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」（22 ページから 24 ページまで）に記載のとおりであります。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

事業報告

2024年7月1日から
2025年6月30日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が支えとなり、緩やかな景気の回復が継続しました。一方で、米国の通商政策の影響による世界経済の不透明感や、物価上昇の継続が個人に及ぼす影響など、留意すべき景気の下振れ要因が依然として存在する状況にあります。

当社の属する建設業界においては、公共事業投資は堅調に推移し、民間設備投資においても持ち直しの動きが見られたものの、建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫などにより厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、当社は将来を見据えた体制強化の一環として新たに若手社員を増員し、教育体制の強化も実施いたしました。また、近年取り組んでいる杭工事においても堅調に推移し、事業の多様化と収益基盤の強化を実現しております。

これらの結果、売上高は3,193,255千円(前期比0.4%増)、営業利益は215,098千円(同39.7%増)、経常利益は227,757千円(同45.5%増)、当期純利益は143,294千円(同24.0%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当事業年度において金融機関からの借入金176,600千円を返済いたしました。

(4) 対処すべき課題

①人材の確保及び育成

当社にとって最大の財産は当社の保有する技術力、経験、ノウハウを担っていく社員であり、継続的に企業価値を向上していくためにも優秀な人材を安定的かつ広範囲に確保していくことは極めて重要であると考えております。経営資源である人材を十分かつ適時に確保するために、採用力を強化し人材の獲得に向けて積極的に活動するとともに、働き方改革の遵守を徹底し、労働環境の向上や有給休暇の義務化、福利厚生の実施、定期的な社内研修の実施等、教育制度の充実にも努めてまいります。強い営業力と優れた事業開発を重ね備えた「頭脳集団になる経営」を実践すべく、営業・工事に関わる全社員が建築資格を取得して、技術者集団を目指していきます。

②内部管理体制の強化

当社は、企業価値の向上と永続的な成長を続けることを目標に掲げております。そのためにはリスク管理や業務運営管理をはじめとする内部監理体制の強化が益々重要な課題であると認識しております。全社的にコーポレート・ガバナンスの理解・周知を進め、機能強化・体制強化を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況

	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期 (当期)
売上高 (百万円)	2,492	2,980	3,181	3,193
経常利益 (百万円)	69	158	156	227
当期純利益 (百万円)	40	121	115	143
1株当たり当期純利益 (円)	169.47	530.44	481.60	597.06
総資産 (百万円)	1,542	1,709	1,784	1,771
純資産 (百万円)	1,138	606	718	857
1株当たり純資産 (円)	4,741.98	2,527.01	2,993.54	3,571.25

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式の総数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式の総数により算出しております。

2. 2023年11月30日付で普通株式1株につき3株の分割を行いました。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は日本投資ファンド第1号投資事業有限責任組合であり、同社は当社の株式を168,000株(出資比率70.00%)保有しております。

親会社等との間の取引はございません。

②重要な子会社の状況

該当事項ありません。

(7) 主要な事業内容 (2025 年 6 月 30 日現在)

当社は、建設業法に基づく建築工事業、左官工事業、石工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、鉄筋工事業、ガラス工事業、防水工事業、熱絶縁工事業、大工工事業、とび・大工工事業、屋根工事業、鋼構造物工事業、板金工事業、塗装工事業、内装仕上工事業、建具工事業について一般建設業の国土交通大臣許可を受け、タイル・れんが・ブロック工事、屋根工事、板金工事等の施工管理を主な内容として事業活動を展開しております。

また、公共・民間を問わず建築工事における施工管理の実績に基づき、幅広い建材商品の知識を理解した上で設計事務所様に対する技術提供も行っており、設計折込や複合折込は当社の強みとなっております。

(8) 主要な営業所及び工場 (2025 年 6 月 30 日現在)

	営業所名	営業所住所	開設日
東日本事業部	沼津営業所	静岡県沼津市岡宮 948-9	1979 年 4 月
	横浜営業所	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-12-2 明友ビル 6 階	2015 年 7 月
	さいたま営業所	埼玉県さいたま市北区東大成町 2-263-4 北原ビル 5 階	2017 年 7 月
西日本事業部	静岡営業所 (本社含)	静岡県静岡市駿河区中田 1-5-3	1971 年 4 月
	浜松営業所	静岡県浜松市中央区天竜川町 1036	1983 年 7 月
	名古屋営業所	愛知県名古屋市昭和区阿由知通 4-13 朝日生命名古屋東ビル 2 F	2020 年 7 月

(9) 使用人の状況 (2025 年 6 月 30 日現在)

従業員数 (名)	前期末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
42	5 (増)	41.5	6.5

(10) 主要な借入先の状況 (2025 年 6 月 30 日現在)

該当事項ありません。

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項ありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 960,000 株

(2) 発行済株式の総数 240,000 株

(3) 株 主 数 5 名

(4) 大株主 (上位 10 名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本投資ファンド第1号投資 事業有限責任組合	168,000 株	70.00%
嶋尻 行雅	28,700 株	11.95%
森藤 恵二	24,000 株	10.00%
鈴木 利明	19,200 株	8.00%
株式会社アイクス	100 株	0.04%

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項ありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項ありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
嶋尻 行雅	代表取締役会長	—	—
森藤 恵二	代表取締役社長	—	—
鈴木 利明	専務取締役	西日本事業部部長	—
山田 志子	取締役	管理部部長	—
加納 恒典	取締役	—	(株)日本投資ファンド 会長 (株)アートジャパン(株) 取締役 (株)ニチベイパーツ 取締役 (株)ファーネス 取締役 (株)石川保安商会 取締役 (株)桜井グラフィックシステムズ 取締役 (株)テクノスター 取締役
岡崎 俊亮	取締役	—	(株)日本投資ファンド 執行役員 (株)アートジャパン(株) 取締役 (株)アイジュール 取締役 (株)ニチベイパーツ 取締役 (株)フードトラックカンパニー 代表取締役 (株)ビューマインド 取締役 (株)桜井グラフィックシステムズ 取締役 (株)テクノスター 取締役
貝瀬 和人	取締役	—	(株)日本投資ファンド 常務執行役員 (株)アイジュール 取締役 (株)ニチベイパーツ 取締役 (株)ファーネス 取締役 (株)石川保安商会 取締役 (株)桜井グラフィックシステムズ 取締役 (株)PIZZAREVO 取締役 (株)テクノスター 取締役
渋谷 慧佑	取締役	—	(株)日本投資ファンド (株)PIZZAREVO 取締役
佐久間 文英	監査役	—	—

(注) 1. 取締役加納恒典氏、岡崎俊亮氏、貝瀬和人氏及び渋谷慧佑氏は社外取締役であります。

2. 監査役佐久間文英氏は、社外監査役であります。同氏は、金融機関における業務経験及び企業経験に基づく財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

取締役加納恒典氏、岡崎俊亮氏、貝瀬和人氏、渋谷慧佑氏及び監査役佐久間文英氏は、当社と会社法第 427 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第 425 条第 1 項に規定される最低限度額となります。

(3) 補償契約の内容の概要

該当事項ありません。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項ありません。

(5) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	71,544	61,444	10,100	4
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—
社外取締役	—	—	—	4
社外監査役	6,997	5,997	1,000	1

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。

2. 取締役の報酬限度額は、2023年9月12日開催の第53回定時株主総会において年額200百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名であります。

3. 監査役の報酬限度額は、2023年9月12日開催の第53回定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名であります。

(6) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区分	氏 名	重要な兼職先	重要な兼職先と当社との関係
社外取締役	加納 恒典	(株)日本投資ファンド 会長 (株)アートジャパン(株) 取締役 (株)ニチベイパーツ 取締役 (株)ファーネス 取締役 (株)石川保安商会 取締役 (株)桜井グラフィックシステムズ 取締役 (株)テクノスター 取締役	いずれも重要な取引その他の関係はありません。
社外取締役	岡崎 俊亮	(株)日本投資ファンド 執行役員 (株)アートジャパン(株) 取締役 (株)アイジュール 取締役 (株)ニチベイパーツ 取締役 (株)フードトラックカンパニー 代表取締役 (株)ビューマインド 取締役 (株)桜井グラフィックシステムズ 取締役 (株)テクノスター 取締役	いずれも重要な取引その他の関係はありません。
社外取締役	貝瀬 和人	(株)日本投資ファンド 常務執行役員 (株)アイジュール 取締役 (株)ニチベイパーツ 取締役 (株)ファーネス 取締役 (株)石川保安商会 取締役 (株)桜井グラフィックシステムズ 取締役 (株)PIZZAREVO 取締役 (株)テクノスター 取締役	いずれも重要な取引その他の関係はありません。
社外取締役	渋谷 慧佑	(株)日本投資ファンド (株)PIZZAREVO 取締役	いずれも重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	佐久間 文英	—	重要な取引その他の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	加納 恒典	当事業年度に開催された取締役会のすべてに出席し、必要に応じて適宜発言を行っております。
社外取締役	岡崎 俊亮	当事業年度に開催された取締役会のすべてに出席し、必要に応じて適宜発言を行っております。
社外取締役	貝瀬 和人	当事業年度に開催された取締役会のすべてに出席し、必要に応じて適宜発言を行っております。
社外取締役	渋谷 慧佑	当事業年度に開催された取締役会のすべてに出席し、必要に応じて適宜発言を行っております。
社外監査役	佐久間 文英	当事業年度に開催された取締役会にすべてに出席し、知識や経験に基づき適宜発言を行っております。

(注) 加納恒典氏、岡崎俊亮氏、貝瀬和人氏、渋谷慧佑氏は、当社が戦略的資本提携をいたしましたプライベートエクイティファンドである株式会社日本投資ファンドに所属しており、各氏は他の資本提携先でも社外取締役を歴任しております。その高い見識や経験に基づき、経営全般への助言、業務執行に対する監督等の適切な役割を果たしております。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会規程、業務分掌規程等の規程に基づいて業務を合理的に分担することで、特定の組織ならびに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。また、企業の成長と存続を維持していくためには、すべての取締役・使用人が法令遵守のもと、高い倫理観をもって行動することが必要不可欠であることから、コンプライアンス管理規程を定め、啓蒙活動を行っております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①原則として月に1回開催の取締役会において、取締役及び使用人の職務の執行状況、リスク管理状況を確認しております。

②監査役は、取締役会への出席のほか、定期的にと取締役、内部監査担当等と協議の場を設け、情報収集・情報交換を行っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけており、業績の状況、取り巻く環境及び中長期を展望した財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に則り総合的に判断した結果、将来の営業拠点の増設等の投資に備えた内部留保の充実に重点を置くことが株主に対する最大の利益還元につながると考え、配当は実施しておりません。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

貸借対照表

2025年6月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,252,662	流 動 負 債	747,576
現 金 及 び 預 金	613,271	工 事 未 払 金	231,023
受取手形・完成工事未収入金	176,321	電 子 記 録 債 務	195,074
電 子 記 録 債 権	74,050	未 払 金	7,200
未 成 工 事 支 出 金	378,426	未 払 費 用	23,074
前 渡 金	555	未 払 法 人 税 等	71,152
前 払 費 用	268	未 成 工 事 受 入 金	214,492
そ の 他	11,639	預 り 金	5,557
貸 倒 引 当 金	△1,870		
固 定 資 産	519,316	固 定 負 債	167,304
有 形 固 定 資 産	402,654	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	165,840
建 物 及 び 構 築 物	59,365	預 り 保 証 金	1,464
工 具 器 具 備 品	10,443		
土 地	332,845	負 債 合 計	914,880
無 形 固 定 資 産	3,680	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,891	株 主 資 本	857,061
そ の 他	1,788	資 本 金	40,000
投 資 そ の 他 の 資 産	112,981	利 益 剰 余 金	817,061
投 資 有 価 証 券	20,058	利 益 準 備 金	8,761
出 資 金	121	そ の 他 利 益 剰 余 金	808,299
破 産 更 生 債 権 等	6,226	別 途 積 立 金	470,000
繰 延 税 金 資 産	8,578	繰 越 利 益 剰 余 金	338,299
保 険 積 立 金	73,822	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
そ の 他	10,401	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37
貸 倒 引 当 金	△6,226	純 資 産 合 計	857,098
資 産 合 計	1,771,979	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,771,979

損益計算書

2024年7月1日から

2025年6月30日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,193,255
売上原価		2,550,118
売上総利益		643,137
販売費及び一般管理費		428,038
営業利益		215,098
営業外収益		
受取利息	687	
受取配当金	220	
仕入割引	9,737	
受取賃貸料	6,269	
雑収入	2,719	19,634
営業外費用		
支払利息	2,289	
賃貸収入原価	3,757	
雑損	928	6,975
経常利益		227,757
特別利益		
投資有価証券売却益	11,480	
保険解約益	2,639	14,120
税引前当期純利益		241,877
法人税、住民税及び事業税	106,070	
法人税等調整額	△7,487	98,583
当期純利益		143,294

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2024年 7 月 1 日から
2025年 6 月 30日まで

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	株主資本 合計
			その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	40,000	8,761	470,000	195,004	673,766	713,766
当期変動額						
当期純利益				143,294	143,294	143,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	143,294	143,294	143,294
当期末残高	40,000	8,761	470,000	338,299	817,061	857,061

	評価・換算 差額等	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	4,684	4,684	718,450
当期変動額			
当期純利益			143,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,646	△4,646	△4,646
当期変動額合計	△4,646	△4,646	138,648
当期末残高	37	37	857,098

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具器具備品 5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点期間がごく短い場合には代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 376,249 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	240,000	—	—	240,000
合計	240,000	—	—	240,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、7,409千円であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,319	千円
役員退職慰労引当金	57,579	千円
未払事業税	6,233	千円
その他	8,809	千円
繰延税金資産小計	73,942	千円
評価性引当額	△65,343	千円
繰延税金資産合計	8,598	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20	千円
繰延税金負債合計	20	千円
繰延税金資産の純額	8,578	千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金及び電子記録債務は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理について定めた社内ルールに従い、営業債権について各営業所における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、定期的に市場価格及び発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	20,058	20,058	—
(2) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※2)	6,226 △6,226		
	—	—	—
資産計	20,058	20,058	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形・完成工事未収入金」、「電子記録債権」、「工事未払金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」、「未成工事受入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時間の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
債券	—	20,058	—	20,058
破産更生債権等	—	6,226	—	6,226
貸倒引当金	—	△6,226	—	△6,226
	—	—	—	—
資産計	—	20,058	—	20,058

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

債券は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県内に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び賃貸住宅を有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当該賃貸等不動産に関する賃貸用損益は2,512千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
139,263	105,855

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、建設事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	屋根 工事	タイル・ れんが・ ブロック 工事	板金 工事	鋼構造物 工事	建具 工事	内装 工事	土工 工事	その他 工事	合計
顧客との契約 から生じる収益	798,685	702,321	419,183	253,492	299,351	307,665	265,517	147,039	3,193,255
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	798,685	702,321	419,183	253,492	299,351	307,665	265,517	147,039	3,193,255

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

また、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 3,571円25銭

1株当たり当期純利益 597円06銭

監 査 報 告 書

私は、2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日までの第 55 期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり、報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025 年 9 月 3 日

三興商事株式会社

社外監査役 佐久間 文英



議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

三興商事株式会社
代表取締役社長 森藤 恵二

2. 議案に関する参考事項

第1号議案 第55期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第55期計算書類の承認をお願いするものであります。
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、前記12ページから20ページに記載のとおりであります。

当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきまして、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社の 株式の数 (株)
しまじり ゆきまさ 嶋尻 行雅 1959年6月10日生	1978年4月 1986年4月 2001年8月 2012年6月 2024年7月	日本国有鉄道静岡鉄道管理局入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 代表取締役社長就任 当社 代表取締役会長就任（現任）	28,700
もりとう けいじ 森藤 恵二 1961年6月18日生	1979年4月 1980年8月 2005年8月 2012年9月 2024年7月	株式会社丸渡 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 代表取締役社長就任（現任）	24,000
すずき としあき 鈴木 利明 1964年9月27日生	1983年4月 1988年4月 2017年8月 2020年7月 2024年7月	丸明建設株式会社 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任（現任）	19,200
やまだ ゆきこ 山田 志子 1974年12月26日生	1993年4月 2002年4月 2014年5月 2021年7月	株式会社平喜 入社 株式会社マークス 入社 当社 入社 当社 取締役管理部長就任（現任）	—

かのう つねのり 加納 恒典 1961年11月29日生	1985年4月 2013年6月 2017年3月 2017年4月 2018年1月 2022年10月 2022年12月 2023年12月 2024年7月 2025年5月 2025年6月 2025年6月	日本合同ファイナンス(株) 入社 同社 取締役 同社 経営理事 (株)日本 M&A センター 入社 (株)日本投資ファンド 専務取締役 当社 社外取締役 (現任) (株)ニチベイパーツ 取締役 (現任) (株)ファーネス 取締役 (現任) (株)石川保安商会 取締役 (現任) (株)桜井グラフィックシステムズ 取締役 (現任) (株)テクノスター 取締役 (現任) (株)日本投資ファンド 会長 (現任)	—
おかざき しゅんすけ 岡崎 俊亮 1971年1月19日生	1994年4月 2005年7月 2018年4月 2021年10月 2022年10月 2022年12月 2022年12月 2023年4月 2024年11月 2025年5月 2025年6月	日本合同ファイナンス(株) 入社 大和証券 SMBC(株) 入社 (株)日本投資ファンド 執行役員 (現任) (株)アイジュール 取締役 (現任) 当社 社外取締役 (現任) (株)フードトラックカンパニー 取締役 (株)ニチベイパーツ 取締役 (現任) (株)フードトラックカンパニー 代表取締役 (現任) (株)ビューマインド 取締役 (現任) (株)桜井グラフィックシステムズ 取締役 (現任) (株)テクノスター 取締役 (現任)	—
かいせ かずひと 貝瀬 和人 1974年4月17日生	1997年4月 2007年4月 2009年11月 2013年2月 2013年11月 2021年5月 2021年10月 2022年10月 2022年12月 2023年12月 2024年9月 2025年5月 2025年5月 2025年5月 2025年6月	日本合同ファイナンス(株) 入社 マッキンゼーアンドカンパニーインクジャパン 入社 (株)企業再生支援機構 入社 (株)LIXIL グループ 入社 日本電産(株) 入社 (株)日本投資ファンド 執行役員 (株)アイジュール 取締役 (現任) 当社 社外取締役 (現任) (株)ニチベイパーツ 取締役 (現任) (株)ファーネス 取締役 (現任) (株)石川保安商会 取締役 (現任) (株)桜井グラフィックシステムズ 取締役 (現任) (株)PIZZAREVO 取締役 (現任) (株)日本投資ファンド 常務執行役員 (現任) (株)テクノスター 取締役 (現任)	—
しぶや けいすけ 渋谷 慧佑 1991年2月22日生	2014年4月 2016年3月 2022年6月 2022年10月 2023年11月	三光ソフランホールディングス(株) 入社 (株)リクルートキャリア 入社 (株)日本投資ファンド 入社 (現任) 当社 社外取締役 (現任) (株)PIZZAREVO 取締役 (現任)	—

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 加納恒典氏、岡崎俊亮氏、貝瀬和人氏、渋谷慧佑氏は当社の社外取締役候補者であり、再任が承認された場合、引き続き社外取締役になる予定です。また、各氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年11か月となります。
3. 当社は、加納恒典氏、岡崎俊亮氏、貝瀬和人氏、渋谷慧佑氏との間で会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額です。なお、原案通り各氏の再任が承認された場合、各氏との間で該当契約を継続する予定です。
4. 加納恒典氏、岡崎俊亮氏、貝瀬和人氏、渋谷慧佑氏は、当社が戦略的資本提携をいたしましたプライベートエクイティファンドである株式会社日本投資ファンドに所属しており、各氏は他の資本提携先でも社外取締役を歴任しております。その高い見識や経験に基づき、経営全般への助言、業務執行に対する監督等の適切な役割を果たすことができるものと判断していることから、2022年10月より当社社外取締役に就任。引き続き、社外取締役として適任と考えています。

以 上

委 任 状

私は _____ を代理人と定め下記の権限を委任します。

記

2025 年 9 月 30 日開催の三興商事株式会社第 55 回定時株主総会並びにその継続会又は延会
に出席し、次の議案につき私の指示（○印で指示）に従って議決権を行使すること。ただ
し、議案につき賛否いずれとも指示しない場合及び原案に対し修正案が提出された場合は
白紙委任します。

第 1 号議案	原案に対し	賛 ・ 否
---------	-------	-------

第 2 号議案	原案に対し	賛 ・ 否
---------	-------	-------

年 月 日

株主	住所 _____	
	氏名 _____	印

(議決権の数 _____ 個)

(お願い)

ご出席の際には、お手数ではございますが本用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。